

令和3年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和3年3月29日

上場会社名 株式会社 Naito

上場取引所 東

コード番号 7624 URL <https://www.naito.net/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 坂井 俊司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 伊藤 潤

TEL 03-3800-8614

定時株主総会開催予定日 令和3年5月25日 配当支払開始予定日

令和3年5月26日

有価証券報告書提出予定日 令和3年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年2月期の連結業績(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	39,145	15.8	190	77.2	442	57.1	274	60.0
2年2月期	46,467	7.1	836	9.9	1,032	12.2	686	15.5

(注) 包括利益 3年2月期 279百万円 (59.5%) 2年2月期 689百万円 (11.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
3年2月期	5.02		2.3	2.6	0.5
2年2月期	12.54		5.9	5.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 3年2月期 3百万円 2年2月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期	16,453	11,878	72.2	216.92
2年2月期	17,980	11,818	65.7	215.82

(参考) 自己資本 3年2月期 11,878百万円 2年2月期 11,818百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
3年2月期	1,848	579	1,275	179
2年2月期	1,129	377	782	186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2年2月期		0.00		4.00	4.00	219	31.9	1.9
3年2月期		0.00		2.00	2.00	109	39.8	0.9
4年2月期(予想)		0.00		3.00	3.00		46.9	

3. 令和4年2月期の連結業績予想(令和3年3月1日～令和4年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	9.8	350	83.3	550	24.3	350	27.3	6.39

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年2月期	54,789,510 株	2年2月期	54,789,510 株
期末自己株式数	3年2月期	28,180 株	2年2月期	28,180 株
期中平均株式数	3年2月期	54,761,330 株	2年2月期	54,761,361 株

(参考)個別業績の概要

令和3年2月期の個別業績(令和2年3月1日～令和3年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年2月期	39,039	15.8	193	76.9	449	56.4	281	58.9
2年2月期	46,351	7.0	835	9.0	1,030	10.6	685	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
3年2月期	5.14	
2年2月期	12.51	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
3年2月期	16,330	11,766	72.1	214.87
2年2月期	17,830	11,681	65.5	213.32

(参考) 自己資本 3年2月期 11,766百万円 2年2月期 11,681百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本業績予想は、発表日現在における事業環境および入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後の経済環境、事業環境の変化等により異なる可能性があります。なお、業績予想の詳細につきましては、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和2年3月1日～令和3年2月28日）における当社を取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に大きく翻弄される一年となりました。上期は、輸出および生産活動等に甚大な影響を及ぼし、企業収益も急速に悪化する大変厳しい状況で推移しました。下期以降は、同感染症の感染状況や依然続く米中貿易摩擦の影響等による不透明感はあったものの、経済活動の再開に伴い国内景気は回復傾向で推移しました。

当社グループは最終年度を迎えた「中期経営計画 Achieve2020」において、「地域密着」「専門力」「対面営業」を軸とした重点施策を掲げておりましたが、同感染症の影響により、満足に実行するには至りませんでした。このような状況のもと、当社は商談および計測に関するセミナーにおけるWeb会議システムの活用や、新たに感染対策商材を取り扱うなど、柔軟な対応を行い拡販に努めました。

また、タイ・ベトナム・中国の各拠点における海外展開につきましては、中国は同感染症の早期収束により経済がいち早く回復に転じ、タイ・ベトナムでは同感染症の影響による活動制限は一部続いているものの、景気は回復傾向に転じており、感染対策を行いながら拡販に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は391億45百万円（前年同期比15.8%減）、営業利益は1億90百万円（同77.2%減）、経常利益は4億42百万円（同57.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億74百万円（同60.0%減）となりました。

なお、取扱商品分類別の売上高は、下表のとおりです。

取扱商品分類	売上高（百万円）	前年同期比（%）
切削工具	18,955	△15.6
計 測	3,667	△17.0
産業機器・工作機械等	16,523	△15.6
合計	39,145	△15.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債および純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産)

資産は、164億53百万円と前連結会計年度から15億26百万円減少しました。これは、ソフトウェア仮勘定が5億37百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が17億34百万円、たな卸資産が3億37百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

負債は、45億74百万円と前連結会計年度から15億87百万円減少しました。これは、短期借入金が10億56百万円、支払手形及び買掛金が3億93百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

純資産は、118億78百万円と前連結会計年度から60百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益2億74百万円の計上により利益剰余金が増加し、配当金の支払いにより利益剰余金が2億19百万円減少したことが主な要因です。なお、自己資本比率は72.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額4億11百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額16億41百万円、たな卸資産の減少額3億36百万円等の増加要因により18億48百万円の収入超過となりました（前年同期は11億29百万円の収入超過）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

無形固定資産の取得による支出5億57百万円等の減少要因により、5億79百万円の支出超過となりました（前年同期は3億77百万円の支出超過）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の減少額10億56百万円、配当金の支払額2億18百万円等の減少要因により、12億75百万円の支出超過となりました（前年同期は7億82百万円の支出超過）。

(現金及び現金同等物の増減)

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末から7百万円減少し、1億79百万円となりました（前連結会計年度末は1億86百万円）。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の感染状況や依然続く米中貿易摩擦の影響等に伴う下振れリスクを抱えながらも、輸出および生産活動等の再開に伴い業績は徐々に上向いていくものと予想しております。

このような認識のもと、令和4年2月期は売上高430億円、営業利益3億50百万円、経常利益5億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3億50百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196	188
受取手形及び売掛金	9,654	7,920
電子記録債権	1,304	1,397
たな卸資産	3,997	3,660
その他	288	226
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	15,440	13,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34	28
工具、器具及び備品(純額)	152	99
土地	40	40
その他(純額)	3	2
有形固定資産合計	230	170
無形固定資産		
ソフトウェア	38	35
ソフトウェア仮勘定	284	821
その他	26	26
無形固定資産合計	349	883
投資その他の資産		
投資有価証券	316	350
退職給付に係る資産	199	183
繰延税金資産	39	40
差入保証金	1,391	1,415
その他	26	28
貸倒引当金	△12	△10
投資その他の資産合計	1,959	2,008
固定資産合計	2,539	3,061
資産合計	17,980	16,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年2月29日)	当連結会計年度 (令和3年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798	3,404
短期借入金	1,514	458
リース債務	0	0
未払法人税等	104	60
賞与引当金	197	188
その他	408	315
流動負債合計	6,025	4,428
固定負債		
リース債務	0	0
役員退職慰労引当金	71	80
退職給付に係る負債	0	0
その他	62	64
固定負債合計	135	145
負債合計	6,161	4,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,291	2,291
資本剰余金	2,285	2,285
利益剰余金	7,107	7,163
自己株式	△10	△10
株主資本合計	11,673	11,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53	76
為替換算調整勘定	11	10
退職給付に係る調整累計額	80	62
その他の包括利益累計額合計	145	149
純資産合計	11,818	11,878
負債純資産合計	17,980	16,453

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
売上高	46,467	39,145
売上原価	41,235	34,911
売上総利益	5,232	4,233
販売費及び一般管理費	4,395	4,042
営業利益	836	190
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	5	3
持分法による投資利益	14	3
仕入割引	618	506
雇用調整助成金	—	120
その他	4	5
営業外収益合計	649	645
営業外費用		
支払利息	6	3
売上割引	445	384
その他	2	5
営業外費用合計	453	394
経常利益	1,032	442
税金等調整前当期純利益	1,032	442
法人税、住民税及び事業税	272	170
法人税等調整額	72	△2
法人税等合計	345	167
当期純利益	686	274
親会社株主に帰属する当期純利益	686	274

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
当期純利益	686	274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	22
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	5	△17
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	2	4
包括利益	689	279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	689	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	6,639	△10	11,205
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			686		686
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	467	△0	467
当期末残高	2,291	2,285	7,107	△10	11,673

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54	13	74	142	11,347
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					686
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△2	5	2	2
当期変動額合計	△0	△2	5	2	470
当期末残高	53	11	80	145	11,818

当連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,291	2,285	7,107	△10	11,673
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
親会社株主に帰属する当期純利益			274		274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	55	—	55
当期末残高	2,291	2,285	7,163	△10	11,729

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	53	11	80	145	11,818
当期変動額					
剰余金の配当					△219
親会社株主に帰属する当期純利益					274
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△0	△17	4	4
当期変動額合計	22	△0	△17	4	60
当期末残高	76	10	62	149	11,878

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,032	442
減価償却費	89	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△9
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11	△9
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	6	3
持分法による投資損益(△は益)	△14	△3
売上債権の増減額(△は増加)	642	1,641
たな卸資産の増減額(△は増加)	△260	336
仕入債務の増減額(△は減少)	220	△411
未収入金の増減額(△は増加)	3	5
その他	△95	△26
小計	1,545	2,049
利息及び配当金の受取額	21	13
利息の支払額	△6	△3
法人税等の支払額	△430	△211
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	—
有形固定資産の取得による支出	△82	△16
無形固定資産の取得による支出	△282	△557
その他	△2	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△377	△579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△561	△1,056
リース債務の返済による支出	△1	△0
配当金の支払額	△219	△218
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△782	△1,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△30	△7
現金及び現金同等物の期首残高	217	186
現金及び現金同等物の期末残高	186	179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△285百万円は、「無形固定資産の取得による支出」△282百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは切削工具、計測、産業機器、工作機械等の販売およびこれら付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
1株当たり純資産額	215円82銭	216円92銭
1株当たり当期純利益金額	12円54銭	5円02銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成31年3月1日 至 令和2年2月29日)	当連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	686	274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	686	274
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,761	54,761

(重要な後発事象)

該当事項はありません。